

- 問1 1929年の世界恐慌後、アメリカ合衆国などの資本主義諸国が深刻な不況に陥る中で、ソ連がその影響をほとんど受けずに鉱工業生産を増大させることができた理由として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 大分県公立入試 類似）
1. ニューディール政策を実施し、ダム建設などの公共事業によって失業者を救済したから。
 2. 金本位制を維持し、自由貿易を推進することで国際市場での競争力を高めたから
 3. イギリスやフランスと同様に、本国と植民地を囲い込むブロック経済を形成して対抗したから。
 4. 社会主義体制のもとで、国家が作成した五か年計画に基づいて計画的に経済運営が行われていたから。
- 問2 20世紀前半、世界恐慌下のアメリカ合衆国で行われたニューディール政策と、当時のニューヨークの発展について述べた文として正しいものはどれですか。（2022年 東京都公立入試 類似）
1. フランクリン・ローズベルト大統領のもと、公共事業として公園の整備が進められるとともに、300mを超える超高層ビルが次々と建設された。
 2. 産業革命に伴う急速な人口流入に対応するため、都市中心部から工場を排除し、郊外に田園都市を建設する計画が優先された。
 3. 絶対王政の強力な権力を背景に、ウィーンに見られるような壮麗な宮殿や大規模な広場を中心とした都市景観が形成された。
 4. 第二次世界大戦後の冷戦期におけるロンドンのように、戦災復興を目的とした大規模な集合住宅の建設が都市開発の主流となった。
- 問3 太平洋戦争が勃発した後の日本の国内状況において、兵力不足を補うために実施された「学徒出陣」の説明として適切なものはどれですか。（2025年 和歌山県公立入試 類似）
1. 中学生や女学生を軍需工場などの労働力として動員し、兵器の生産に従事させたこと。
 2. 満州国の建国を安定させるため、若者たちを「満蒙開拓青少年義勇軍」として大陸へ送り出したこと。
 3. 小学校（国民学校）の児童たちを、空襲を避けるために都市部から農村部へと集団で移住させたこと。
 4. 大学や専門学校に在籍していた文系学生などの徴兵猶予を停止し、軍隊へ召集して戦場へ送ったこと。
- 問4 1930年代後半のヨーロッパ情勢と第二次世界大戦の開始に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2023年 長崎県公立入試 類似）
1. ドイツが永世中立国であったスイスに侵攻したため、国際連盟が即座に軍事制裁を決定し、大戦へと発展した。
 2. ドイツによるポーランドへの軍事侵攻を受け、イギリスやフランスが宣戦布告したことで大戦が始まった。
 3. ドイツとスペインが軍事同盟を締結し、共同でフランスへの攻撃を開始したことが大戦の直接の引き金となった。
 4. ドイツによるオランダ占領に対し、アジアの植民地を守ろうとした日本がドイツに宣戦布告したことで始まった。
- 問5 1937年に北京郊外で発生した盧溝橋事件をきっかけとして始まった、日本と中国との間の全面的な戦争の名称として正しいものを選びなさい。（2017年 愛媛県公立入試 類似）
1. 日中戦争
 2. 日露戦争
 3. 朝鮮戦争
 4. 太平洋戦争
- 問6 1929年に始まった世界恐慌への対策として、イギリスやフランスがとった政策について説明した文として最も適切なものはどれですか。自国と植民地の関係に注目して選びなさい。（2024年 千葉県公立入試 類似）
1. 持たざる国としての立場から、軍備を拡張して近隣諸国へ侵攻することで、新たな市場と資源の確保を目指した。
 2. 自国と植民地間の関税を下げ、他国からの輸入品に高い関税を課すことで、経済圏内の市場を保護しようとした。
 3. 政府が積極的に市場へ介入し、ダム建設などの公共事業を行うことで失業者を救済し、国内景気の後復を図った。
 4. 国家主導で五カ年計画を実施し、農業の集団化と重工業化を推し進めることで、資本主義諸国の恐慌の影響を回避した。
- 問7 1945年8月15日の正午、昭和天皇がラジオを通じて、連合国によるポツダム宣言の受諾と日本の敗戦を国民に伝えた放送を何といいますか。（2022年 京都府公立入試 類似）
1. 大政奉還の布告
 2. ポツダム宣言の朗読
 3. 玉音放送
 4. 人間宣言
- 問8 満州事変とその後の国際社会の反応に関する説明において、当時の状況を正しく説明しているものを選びなさい。（2021年 徳島県公立入試 類似）
1. 国際連合が安全保障理事会を開催し、日本に対して多国籍軍を派遣した。
 2. リットン調査団が日本の満州国建国を全面的に支持し、国際連盟がこれを承認した。
 3. GHQが事実調査を行い、南満州鉄道の爆破を日本軍の工作と断定した。
 4. 国際連盟がリットン調査団を派遣し、日本の軍事行動が不当であると判断した。
- 問9 世界恐慌が発生した際、日本からアメリカへの生糸輸出が激減したことにより、日本の社会にどのような影響が及んだと考えられますか。その仕組みとして正しいものを選択してください。（2026年 福岡県公立入試 類似）
1. 輸出額の減少を補うために政府が株価を買い支えた結果、日本国内の株価が上昇し、好景気が続いた。
 2. 最大の輸出先であるアメリカへの生糸輸出額が激減したことで、繭を生産していた農家の収入が絶たれ、農村部が深刻な不況に陥った。
 3. 生糸の輸出が減った分、国内での絹製品の消費が爆発的に増加し、都市部の景気が急速に回復するきっかけとなった。
 4. アメリカに代わる輸出先としてフランスへの輸出額が急増したため、養蚕業に携わる人々の賃金が大幅に引き上げられた。
- 問10 1945年8月、日本に対して2発の原子爆弾が投下されました。8月6日の広島に続き、8月9日に原子爆弾が投下された、九州地方の西部に位置する都市はどこですか。（2026年 北海道公立入試 類似）
1. 長崎
 2. 鹿児島
 3. 広島
 4. 沖縄
- 問11 昭和初期の世界恐慌下において、日本の養蚕業が衰退し、農村が窮乏した背景を説明したものとして最も適切なものはどれか。（2018年 群馬県公立入試 類似）
1. 都市部での米不足によって米騒動が発生し、政府が農産物の取引を制限したため
 2. 国会期成同盟が結成され、農民が政治運動に集中して農業生産が停滞したため
 3. 第一次世界大戦による大戦景気が続き、農村から都市部へ労働力が過剰に流出したため
 4. 最大の輸出先であったアメリカでの生糸需要が冷え込み、原料価格が急落したため
- 問12 1930年に大型貨客船として完成した船舶が、1941年の太平洋戦争開戦直前に病院船へと用途変更された事例のように、1930年代後半から日本の社会は急速に戦時体制へと塗り替えられていきました。この時期、経済や国民生活に対して行われた統制の仕組みについて、正しい説明はどれか。（2015年 岡山県公立入試 類似）
1. 国家総動員法にもとづき、戦時下の需要を満たすために人や物資の強制動員が進められ、統制経済が強化された。
 2. 労働組合をすべて解散させ、各職場に大政翼賛会の支部を設置することで、軍需生産の効率化を最優先とした。
 3. 治安維持法を新たに制定することで、社会主義者だけでなく自由主義的な言論も厳しく制限し、挙国一致の体制を作った。
 4. 教育勅語を発布することで、天皇への忠誠と孝行を国民の道徳的義務として義務づけ、国民の戦意高揚を図った。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 社会主義体制のもとで、国家が作成した五か年計画に基づいて計画的に経済運営が行われていたから。	ソ連は当時、世界で唯一の社会主義国であり、独自の「五か年計画」を推進していました。世界恐慌は資本主義経済の仕組みの中で発生したため、資本主義市場と切り離された計画経済を行っていたソ連は、その悪影響を回避することができました。同時期の統計資料でも、アメリカの生産指数が恐慌後に激減しているのに対し、ソ連の生産指数は一貫して右肩上がりで成長していることが示されます。
問2	答え 1 フランクリン・ローズベルト大統領のもと、公共事業として公園の整備が進められるとともに、300mを超える超高層ビルが次々と建設された。	世界恐慌後のニューヨークでは、ニューディール政策の一環として公園整備などの公共事業が積極的に行われました。これと並行して、エンパイア・ステート・ビルディングに代表される300m級の超高層ビルが相次いで建設され、現代的な大都市としての景観が完成しました。ウィーンの宮殿は絶対王政期、ロンドンの復興は主に第二次世界大戦後の特徴です。
問3	答え 4 大学や専門学校に在籍していた文科系学生などの徴兵猶予を停止し、軍隊へ召集して戦場へ送ったこと。	1941年の真珠湾攻撃から始まった太平洋戦争が長期化・激化する中で、戦死者の増加により兵員が著しく不足しました。そのため、それまで学業を優先して徴兵が猶予されていた大学生などの学生が、1943年から軍隊に召集されるようになりました。これが学徒出陣です。なお、児童を避難させるのは「学童疎開」、学生を工場で働かせるのは「勤労動員」と呼ばれ、区別する必要があります。
問4	答え 2 ドイツによるポーランドへの軍事侵攻を受け、イギリスやフランスが宣戦布告したことで大戦が始まった。	1930年代、ドイツはオーストリア併合やチェコスロバキアの一部割譲など、領土拡張を強行していました。イギリスやフランスは当初、戦争を避けるためにこれを黙認する「宥和（ゆうわ）政策」をとっていましたが、1939年のポーランド侵攻に至り、これ以上の拡大を阻止するために参戦を決定しました。これにより、一国間の紛争が世界規模の戦争へと拡大しました。
問5	答え 1 日中戦争	1937年7月、北京郊外の盧溝橋で日本軍と中国軍が衝突した「盧溝橋事件」が契機となりました。日本側は不拡大方針を掲げつつも増援を送り、結果として戦火は中国北部の華北から上海、さらには当時の首都であった南京へと拡大し、長期にわたる全面的な戦争へと発展しました。
問6	答え 2 自国と植民地間の関税を下げ、他国からの輸入品に高い関税を課すことで、経済圏内の市場を保護しようとした。	イギリスやフランスなどの広大な植民地を持つ国々は、自国と植民地を一つの経済的なまとまり（ブロック）とし、その内部では関税を安くして貿易を活発にする一方、圏外の国々に対しては高い関税を課して製品を排除する「ブロック経済」を展開しました。これにより自国の経済を守ろうとしましたが、結果として国際貿易は著しく縮小することになりました。
問7	答え 3 玉音放送	太平洋戦争（第二次世界大戦）を終結させるにあたり、昭和天皇の肉声が録音されたレコードがラジオ放送で流されました。当時、テレビはまだ実用化されておらず、ラジオが最も広範に普及していた情報伝達手段であったため、この方法が選ばれました。天皇の肉声が放送されるのは当時の国民にとって初めてのことであり、日本の終戦を象徴する歴史的な出来事となりました。
問8	答え 4 国際連盟がリットン調査団を派遣し、日本の軍事行動が不当であると判断した。	満州事変後、中国の提訴を受けて国際連盟が調査に乗り出しました。派遣されたリットン調査団は、日本が主張していた「鉄道爆破は中国軍によるもの」という見解に対し、日本の軍事行動は自衛の範囲を超えていると結論づけました。GHQは戦後改革を行う組織であり、国際連合は戦後に発足した組織であるため、時代背景の区別が重要です。
問9	答え 2 最大の輸出先であるアメリカへの生糸輸出額が激減したことで、繭を生産していた農家の収入が絶たれ、農村部が深刻な不況に陥った。	世界恐慌によってアメリカ向けの生糸輸出額が短期間で約半分にまで落ち込んだことは、単なる貿易の問題に留まりませんでした。生糸の原料となる繭を生産していた農家は現金収入を失い、欠食児童や娘の身売りが問題となるほどの深刻な農村不況（農業恐慌）を引き起こしました。このように、特定の国への輸出依存が経済的なリスクとなった事例です。
問10	答え 1 長崎	太平洋戦争末期の1945年、アメリカ合衆国によって世界で初めて核兵器が実戦使用されました。8月6日に広島、その3日後の8月9日には長崎に原子爆弾が投下され、多くの市民が犠牲となりました。この未曾有の被害と、同日に始まったソ連の対日参戦などを受け、日本はポツダム宣言の受諾を決定しました。
問11	答え 4 最大の輸出先であったアメリカでの生糸需要が冷え込み、原料価格が急落したため	1930年頃の日本は、外貨を獲得するための主要な輸出商品として生糸（シルク）を重視しており、その大半をアメリカへ輸出していました。アメリカを端緒とする世界恐慌により、アメリカ国内で贅沢品である生糸の消費が落ち込んだため、原料となるまゆの価格が暴落しました。これにより農村の現金収入が途絶え、欠食児童や娘の身売りが社会問題化するほどの深刻な打撃を日本の農村社会に与えることとなりました。
問12	答え 1 国家総動員法にもとづき、戦時下の需要を満たすために人や物資の強制動員が進められ、統制経済が強化された。	1938年に制定された国家総動員法は、日中戦争の激化に対応するための「総力戦体制」の基盤となりました。これにより、物資の配給制や価格の公定などの統制経済が始まり、民間の船舶が病院船や徴用船として軍事利用されるなど、民間のあらゆる資源が戦争遂行のために優先されるようになりました。